

インドネシア

Republic of Indonesia

	2013年	2014年	2015年
①人口：2億5,546万人（2015年）			
②面積：191万931km ² （2014年）			
③1人あたりGDP：3,377米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	5.6	5.0	4.8
⑤消費者物価上昇率（%）	8.4	8.4	3.4
⑥失業率（%）	6.2	5.9	6.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	5,833	6,983	13,289
⑧経常収支（100万米ドル）	△29,109	△27,510	△17,654
⑨外貨準備高（100万米ドル）	99,387	111,862	105,931
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	123,548	129,736	142,659
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ルピア、期末仲値）	12,189	12,440	13,795

〔注〕①推計値、⑦国際収支ベース（財のみ）、⑩：公的債務のみ
〔出所〕①～⑥：インドネシア中央統計庁（BPS）、⑦～⑪：インドネシア中央銀行

2015年のインドネシア経済は、一次産品価格の低迷による輸出の減速に加え、金融引き締め策を主因として民間消費が伸び悩んだことから、実質GDP成長率は4.8%で4年連続の鈍化となった。インフラ整備などの政府予算執行は新政権発足間もない上半期に伸び悩んだが、下半期から本格化し成長を後押しした。2016年はルピア相場の安定、低い物価上昇率などマクロ経済に好転の兆しがみられる。企業の投資活動の回復を期待し、各機関は2016年のGDP成長率を4.9～5.2%と予想している。

■ GDP成長率は4年連続の鈍化

2015年の実質GDP成長率は4.8%で、政府目標の5.7%を大きく下回る結果となった。これはリーマン・ショック後の2009年（4.6%）に次ぐ低水準で、過去6年間で初めて5%を割り込んだ。

GDPの需要項目別の伸び率をみると、全体の55.9%を占める家計最終消費支出は、近年、インドネシアの経済成長を牽引してきたが、前年の5.1%増から5.0%増と低下した。通貨安、物価上昇への対応としてインドネシア中央銀行が金融引き締め策を継続したことにより、自動車、二輪車販売台数が前年比で減少するなど、耐久消費財の需要に減退感がみられた。全体の33.2%を占める国内総固定資本形成（投資）は前年の4.1%増から1ポイント増加し5.1%増となった。中長期的な内需拡大を見越した不動産開発や電気・ガス・水道などの分野が好調だった。財貨・サービスの輸出入はそれぞれ2.0%減、5.8%減

と減少へと転じたが、輸入の減少幅が大きく、輸出から輸入を差し引いた純輸出ではプラスを維持した。政府最終消費支出は、政権交代後の予算執行の遅れにより、上半期は伸び悩んだものの、下半期は支出が本格化したことで前年の2.0%増を大幅に上回る5.4%増だった。

業種別では名目GDPの21.0%を占める製造業が前年比4.3%増、13.5%を占める農林水産業が4.0%増の成長にとどまった。13.3%を占める「卸売りおよび小売り、二輪・四輪修理」は2.5%増と前年比で2.6ポイント減速し、商業活動が低調だったことを示している。成長率が高かった業種は、建設（6.7%増）、運輸・倉庫（6.7%増）、金融・保険サービス（8.5%増）、情報・通信（10.0%増）、教育サービス（7.5%増）などだった。ジョコ政権はインフラ整備を重点政策にしており、経済減速下でも建設需要は大きかった。またインターネットの普及が進む中、情報・通信は前年に続き好調を維持した。他方、鉱業・採掘は5.1%減と全17業種のうち唯一マイナスとなった。石炭・原油価格が低水準だったことや未加工鉱石の輸出禁止政策により操業停止に追い込まれた企業もある。

と減少へと転じたが、輸入の減少幅が大きく、輸出から輸入を差し引いた純輸出ではプラスを維持した。政府最終消費支出は、政権交代後の予算執行の遅れにより、上半期は伸び悩んだものの、下半期は支出が本格化したことで前年の2.0%増を大幅に上回る5.4%増だった。

2016年第1四半期の実質GDP成長率は4.9%で、2015年の第1四半期から第4四半期までの実質GDP成長率（4.7%、4.7%、

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	5.0	4.8	4.7	4.7	4.7	5.0	4.9
家計最終消費支出	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9
民間非営利団体最終消費支出	12.4	△0.6	△8.3	△7.9	6.4	8.3	6.4
政府最終消費支出	2.0	5.4	2.2	2.3	6.6	7.3	2.9
国内総固定資本形成	4.1	5.1	4.4	3.6	4.6	6.9	5.6
財貨・サービスの輸出	1.0	△2.0	△0.5	△0.1	△0.7	△6.4	△3.9
財貨・サービスの輸入	2.2	△5.8	△2.2	△6.9	△6.1	△8.1	△4.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕インドネシア中央統計庁（BPS）

4.7%、5.0%)をみていくと、年後半以降回復傾向がみられる。政府は2016年の国家予算で設定した5.3%成長を目標としているが、各機関による経済成長率の見通しは、世界銀行が5.1%、IMFが4.9%、アジア開発銀行(ADB)が5.2%、経済協力開発機構(OECD)が5.2%となっている。

■ 産業強化が柱の経済政策パッケージを発表

2015年における通貨ルピアの対米ドル相場は、年初に1ドル1万2,474ルピア(インドネシア中央銀行参照レート)で始まり、6月、9月の米国連邦準備制度理事会(FRB)による金利引き上げ観測、中国株の暴落に端を発する8月の世界全面株安の影響で徐々にルピア安が進行した。9月29日には1ドル1万4,728ルピアまで下落したが、米国の利上げが見送られドル高が修正されて以降、ルピアは2015年の年末にかけて1ドル1万3,000ルピア台まで反発した。

インドネシア中央銀行はルピア安局面での継続的な為替介入のほか、為替安定化に向けた施策を導入している。2015年1月、中央銀行は企業の外貨建て対外債務拡大による外貨買い圧力の高まりを懸念して、一定額以上の外貨建て対外債務を有する企業に対し、為替予約などによる一定比率のリスクヘッジを義務付けた。また2015年3月には通貨法に関する通達で、現金・非現金の外貨建て国内取引を禁止し、原則ルピア建てにすることを義務付けた。他方、2016年に入ってから、ルピアの為替相場の安定と低いインフレ率が実現していることから、それまで高い水準を維持してきた政策金利について4度にわたる利下げを実施するなど、金融緩和路線に転じた。

ジョコ大統領は2015年8月、内閣改造を実施し、経済分野を中心に経済担当調整相、商業相を含む6閣僚を交代させた。与党閣僚と大統領の意見の不一致を解消する調整役を入閣させ、政権の実行力を強めた。内閣改造後、国内産業強化を目的とした「経済政策パッケージ」を年内に第8弾まで矢継ぎ早に発表し、景気の不透明感^{ふつしよく}に努めた。経済政策パッケージには、規制緩和や外国投資手続きの簡素化、燃料価格の引き下げ、中小零細企業への優遇金利、最低賃金改定の公式化、経済特別区(KEK)における減税措置などが含まれる。このうち、第4弾の最低賃金改定の公式化では、最低賃金の上昇率を実質GDP成長率とインフレ率の和で算出するものとした。従来は州別に定められる適正生活水準(KHL)を基に算出していたが、近年の賃金上昇率が高かったことから、産業界はこの公式化により翌年の賃金上昇の予見性が高まると歓迎している。また、第6弾で発表された経済特別区における減税策では、法人税、付加価値税^{しよ}、奢

侈税の減免による優遇措置などが盛り込まれた。

2016年に入ってから、政府は引き続き経済政策パッケージを発表している。2月に発表した第10弾では、外国投資の禁止・制限業種(投資ネガティブリスト)を改定し、卸売業、映画産業、eコマース、観光産業などで外資規制を緩和あるいは撤廃する方針を公表した。

■ 4年ぶりに貿易黒字へ転化

インドネシアの2015年の輸出は、前年比14.7%減の1,503億9,300万ドル、輸入は19.9%減の1,426億9,500万ドルとなり、輸出、輸入ともに前年比2桁減だった。貿易収支は、輸入額の減少幅が輸出額の減少幅を上回ったことにより、前年の18億8,600万ドルの赤字から76億9,800万ドルの黒字へと4年ぶりに黒字転換した。

輸出を品目別にみると、23.1%を占める鉱物性燃料が世界的な資源安の影響から前年比32.5%減少した。次に12.4%を占める動植物性油脂はパーム油の商品価格が低迷し、11.4%減となった。電気機器・部品やゴムおよび同製品もそれぞれ前年比2桁減となった。他方、真珠・貴石・貴金属、輸送機(鉄道除く)は前年比で増加した。

輸入は17.6%を占める鉱物性燃料が前年比43.0%減少した。次に15.7%を占める一般機器・原子炉・ボイラーは13.4%減少した。また、電気機器・部品、プラスチック製品は、それぞれ9.9%減、12.4%減だった。

国別では最大の輸出相手国である日本との貿易は、前年比22.2%減の180億1,400万ドルとなった。国際価格が低迷する原油、天然ガス、石炭など鉱物性燃料の輸出が大きく減少した。続く米国(前年比1.8%減)、中国(14.5%減)、シンガポール(24.7%減)など主要な輸出相手国が軒並み減少した。一方、最大の輸入相手国である中国は4.0%減の294億1,100万ドルとなった。続く主要な輸入相手国シンガポール(28.4%減)、日本(22.0%減)、マレーシア(21.4%減)からの輸入額も減少した。

2016年1~2月(暫定値)の輸出は前年同期比14.6%減の217億9,300万ドル、輸入は14.4%減の206億4,300万ドルだった。輸出を品目別にみると、鉱物性燃料は35.1%減の43億6,600万ドルだった。次に動植物性油脂が12.5%減の26億1,800万ドル、真珠・貴石・貴金属が4.5%増の13億6,600万ドルとなった。以下、電気機器・部品(12億8,900万ドル、7.8%減)、ゴムおよび同製品(8億1,500万ドル、10.4%減)、履物(7億4,900万ドル、3.1%増)と続いた。

また、輸入を品目別にみると、一般機器・原子炉・ボイラーが前年同期比10.7%減の33億9,800万ドルだった。次に鉱物性燃料が38.5%減の24億800万ドル、電気機器・部品が11.6%減の22億8,000万ドルとなった。以下、プラ

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	51,390	34,692	23.1	△32.5	鉱物性燃料	43,947	25,050	17.6	△43.0
動植物性油脂	21,060	18,654	12.4	△11.4	一般機器・原子炉・ボイラー	25,835	22,377	15.7	△13.4
電気機器・部品	9,746	8,562	5.7	△12.1	電気機器・部品	17,226	15,518	10.9	△9.9
ゴムおよび同製品	7,100	5,914	3.9	△16.7	プラスチック製品	7,794	6,832	4.8	△12.4
真珠・貴石・貴金属	4,648	5,495	3.7	18.2	鉄鋼	8,354	6,317	4.4	△24.4
輸送機(鉄道除く)	5,214	5,419	3.6	3.9	有機化学品	7,079	5,715	4.0	△19.3
一般機器・原子炉・ボイラー	5,969	5,215	3.5	△12.6	輸送機(鉄道除く)	6,254	5,343	3.7	△14.6
履物	4,108	4,507	3.0	9.7	鉄鋼製品	4,293	3,716	2.6	△13.4
木材・木製品	4,071	4,002	2.7	△1.7	穀物	3,606	3,156	2.2	△12.5
編み物除く既製品	3,931	3,978	2.6	1.2	食品工業の廃棄物・飼料	3,274	2,735	1.9	△16.5
合計(その他含む)	176,292	150,393	100.0	△14.7	合計(その他含む)	178,179	142,695	100.0	△19.9

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはインドネシア中央統計庁<BPS>)

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	39,822	33,648	22.4	△15.5	ASEAN	50,726	38,795	27.2	△23.5
シンガポール	16,807	12,650	8.4	△24.7	シンガポール	25,186	18,022	12.6	△28.4
マレーシア	9,759	7,662	5.1	△21.5	マレーシア	10,855	8,531	6.0	△21.4
タイ	5,830	5,530	3.7	△5.1	タイ	9,781	8,083	5.7	△17.4
日本	23,166	18,014	12.0	△22.2	中国	30,624	29,411	20.6	△4.0
米国	16,530	16,239	10.8	△1.8	日本	17,008	13,264	9.3	△22.0
中国	17,606	15,045	10.0	△14.5	韓国	11,847	8,427	5.9	△28.9
インド	12,249	11,713	7.8	△4.4	米国	8,170	7,593	5.3	△7.1
韓国	10,621	7,650	5.1	△28.0	オーストラリア	5,648	4,816	3.4	△14.7
EU28	16,919	14,842	9.9	△12.3	EU28	12,702	11,301	7.9	△11.0
ドイツ	2,822	2,664	1.8	△5.6	ドイツ	4,091	3,472	2.4	△15.1
合計(その他含む)	176,292	150,393	100.0	△14.7	合計(その他含む)	178,179	142,695	100.0	△19.9

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはインドネシア中央統計庁<BPS>)

スチック製品(10億3,700万ドル、10.1%減)、鉄鋼(9億6,700万ドル、31.1%減)、輸送機(鉄道除く)(8億6,200万ドル、5.4%減)と続いた。

■ TPPへの参加意欲を表明

インドネシアが締結している自由貿易協定(FTA)のうち、多国間協定はASEAN自由貿易地域(AFTA)に加えて、ASEANとして中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランド各国との協定が発効している。日本ASEAN包括的連携(AJCEP)協定はインドネシアがASEAN加盟国の中で唯一未発効の状況が続いており、ASEAN域内の生産ネットワークを最適化したい日本企業からは早期発効を求める声が上がっている。二国間協定では日本インドネシア経済連携協定(JIEPA、2008年7月発効)が唯一発効している。

これまでインドネシアでは、輸入が急増し国内産業が打撃を受けてきたことから、自由貿易推進に消極的な姿勢を取ってきた。しかし、2015年10月に12カ国で大筋合意された環太平洋パートナーシップ(TPP)協定について、同月末に訪米したジョコ大統領はオバマ米大統領

と会談し、同協定への参加意欲を表明した。輸出志向型産業の振興を目指す同政権にとって、TPPに参加するベトナム、マレーシア、シンガポールなどの周辺国に対して競争力を失うことへの懸念が背景となっているようだ。ただし、2016年2月にカリフォルニア州で開催された米国・ASEAN首脳会議に参加したジョコ大統領は、同協定参加には2~3年の準備期間が必要と慎重な姿勢をみせている。他方、2016年に入り、インドネシア政府は欧州との自由貿易協定交渉を優先する意向を示している。4月に欧州を歴訪したジョコ大統領はドイツのメルケル首相らと会談し、EUとインドネシアのFTA交渉の早期開始に向けた準備を進めることで合意した。またオーストラリアとのFTAの早期締結にも意欲をみせている。

JIEPAはおおむね円滑に活用されている。日本側での原産地証明書の発給件数は、ASEAN諸国とのFTAの中で日本タイ経済連携協定(JTEPA)に次いで多い。インドネシア側でも商業省が発給する原産地証明書の中で、一般原産地証明書、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)で特惠関税適用を受けるための原産地証明書(フォームD)

に次いで多い。ジェトロが2015年10～11月に実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(在インドネシア日系企業は製造業232社、非製造業165社、合計397社が回答)によれば、進出日系企業は日本からの輸入で52.7%、輸出で32.8%の企業がJIEPAを利用しており、他の自由貿易協定と比較して高い水準となっている。

しかし、運用面では利用促進に向け、課題が指摘される。JIEPAで利用される関税分類番号(HSコード)は、日本側が2002年版、インドネシア側が2012年版を採用している。この関税分類番号の違いにより、日本で免税と判断される品目が、インドネシア税関により別のHSコードに該当すると判断され課税される可能性がある。原産地証明書の「遡及発給」でも、日本側が原則「船積み日を含めその日から3日以内」としているのに対し、インドネシア側は「船積み後3日超」としており、解釈の違いがみられる。この違いにより、日本で発給した原産地証明書がインドネシアで書類不備により無効とされる問題が、一時期よりも減ったものいまだに残っている。

■ 対内直接投資は前年比2.6%増

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2015年の対内直接投資額(実行ベース)は、前年比2.6%増の292億7,600万ドルだった。業種別では、鉱業が最も多く、40億1,700万ドルで13.7%を占めた。ただし、世界的な資源安の影響で前年比で13.9%減少した。2位の運輸・通信・倉庫業は、32億9,000万ドルで前年から9.6%増加した。通信事業者による高速インターネット回線に係る大型投資の動きがみられた。3位は約4割を占める第二次産業のうち、金属・機械・電機が25.1%増と急増した。5位の不動産・工業団地・オフィス関連は24億3,400万ドルと倍増した。ジャカルタ首都圏を中心に住宅・商業施設を含めた都市開発が進

表4 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2014年		2015年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
第一次産業	6,991	1,934	6,236	21.3	△10.8
農業	2,207	606	2,072	7.1	△6.1
牧畜業	31	98	75	0.3	143.8
林業	53	79	19	0.1	△64.4
水産業	35	85	53	0.2	50.4
鉱業	4,665	1,066	4,017	13.7	△13.9
第二次産業	13,019	7,184	11,763	40.2	△9.6
食品	3,140	1,306	1,521	5.2	△51.5
繊維	422	670	433	1.5	2.6
皮革・製靴	211	243	162	0.6	△23.3
木材加工	64	118	47	0.2	△26.0
紙・製紙	706	210	707	2.4	0.1
化学・医薬品	2,323	856	1,956	6.7	△15.8
ゴム・プラスチック	544	567	694	2.4	27.7
非金属鉱物	917	277	1,303	4.5	42.1
金属・機械・電機	2,472	1,781	3,092	10.6	25.1
医療器具・光学機器・時計など	7	13	7	0.0	△5.2
輸送機器	2,061	758	1,757	6.0	△14.7
その他	152	385	83	0.3	△45.2
第三次産業	8,519	8,620	11,276	38.5	32.4
電気・ガス・水道	1,249	350	3,029	10.3	142.5
建設	1,384	358	955	3.3	△31.0
商業・修理業	867	3,705	625	2.1	△27.9
ホテル・レストラン	513	1,052	650	2.2	26.7
運輸・通信・倉庫業	3,001	493	3,290	11.2	9.6
不動産・工業団地・オフィス関連	1,168	858	2,434	8.3	108.3
その他	338	1,804	294	1.0	△12.8
合計	28,530	17,738	29,276	100.0	2.6

[注] 産業分類は国際標準産業規格 (ISIC) 改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。「農業」はプランテーションなどを含む。

[出所] インドネシア投資調整庁 (BKPM)

表5 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2014年		2015年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	13,458	10,516	15,044	51.4	11.8
ASEAN	7,939	4,034	9,153	31.3	15.3
シンガポール	5,832	3,012	5,901	20.2	1.2
マレーシア	1,776	913	3,077	10.5	73.2
その他アジア	5,520	6,482	5,891	20.1	6.7
日本	2,705	2,030	2,877	9.8	6.4
韓国	1,127	2,329	1,213	4.1	7.7
香港	657	422	937	3.2	42.6
中国	800	1,052	628	2.1	△21.5
欧州	3,983	1,604	2,327	7.9	△41.6
EU28	3,764	1,437	2,258	7.7	△40.0
オランダ	1,726	421	1,308	4.5	△24.2
英国	1,588	267	503	1.7	△68.3
米州	2,120	913	1,773	6.1	△16.4
米国	1,300	261	893	3.1	△31.3
英領バーズン諸島	624	549	731	2.5	17.1
オセアニア	685	502	205	0.7	△70.0
アフリカ	664	161	193	0.7	△70.9
コンソーシアム	7,619	4,042	9,734	33.2	27.8
合計	28,530	17,738	29,276	100.0	2.6

[注] 金融、石油・ガスを除く。欧州はロシア、トルコなども含む。

[出所] インドネシア投資調整庁 (BKPM)

んでいる。他方、2013年に13.0%を占め直接投資の牽引役となった輸送機器は自動車セットメーカーによる投資

が一巡し2年連続で2桁減となった。

国・地域別にみると、シンガポールが最も多く59億100万ドルで全体の約2割を占めた。シンガポールからの投資には、インドネシア国内財閥による資金還流や日本企業をはじめとした外国企業のシンガポール拠点からの投資が含まれている。2位はマレーシアで、前年比73.2%増の30億7,700万ドルだった。マレーシアの通信会社アクシアタ・グループによる第4世代(4G)通信サービス関連の拡張投資が大きく貢献した。3位の日本は28億7,700万ドルで全体の9.8%を占め、前年の2位から後退した。中国は6億2,800万ドルで21.5%減だったが、国別では順位を上げて9位となった。地域別の比率をみると、ジャワ島が52.7%と過半を占め、カリマンタン島(20.0%)、スマトラ島(12.8%)が続いた。

2016年第1四半期の対内直接投資額は、69億1,700万ドルで前年同期比17.1%増加した。業種別では、紙・パルプが1億9,000万ドルで27.5%を占めた。以下、化学・医薬品(9,500万ドル)、輸送機器(8,300万ドル)、金属・機械・電機(7,000万ドル)と続いた。国・地域別ではシンガポールが最も多く、28億6,300万ドルで41.4%を占めた。2位は日本の15億9,000万ドルで31.7%増加した。以下、香港(5億700万ドル)、中国(4億6,500万ドル)と続いた。中国は6.2倍と大きく伸びた。2016年5月、BKPM内に中国デスクが発足するなど、インドネシア政府は中国からの投資に期待を寄せている。

■投資ネガティブリストを改定し外資規制緩和

2014年10月に発足したジョコ政権は、国内外企業の投資誘致のための環境整備に向けた具体的な改革に取り組んでいる。投資許認可プロセスの改善に向けた取り組みとして、2015年10月末から、1,000億ルピア超の投資総額もしくは1,000人超の雇用を生み出す案件を対象に、申請後3時間で許認可証を優先的に取得できるサービスを開始した。2016年5月には国内および外国企業の事業活動が閉ざされている、あるいは条件付きで開放されている分野を定めた「投資ネガティブリスト」について、2年ぶりに大統領規定を改正し、外国企業に対し複数分野を開放した。外資の出資制限が33%だった卸売業や倉庫業は67%まで上限が緩和された。また、冷蔵保管業、レストラン、カフェ、スポーツセンター、映画制作や配給、製薬原料製造、電子商取引(投資総額1,000億ルピア以上)などの分野は外資に100%開放した。今回の改定では政府が競争力強化を目指す観光業や映画など創造産業分野や、国内で急速に成長している電子商取引分野で外資を積極的に導入して成長を促す姿勢を打ち出した。

インドネシア政府は個別の投資案件リストを公表して

いない。そのため、各種報道や各社のプレスリリースを基に2015年の大型投資案件を取りまとめた。自動車関連では三菱自動車工業が約600億円に上る新工場設立計画を発表し、2016年の稼働開始を見込んでいる。原材料分野では、ベルギーの建材メーカー、エテックス・グループが約8,500億ルピア(約71億円)を投資してセメント板工場の稼働を開始した。食品分野では、タイの飲料製造・飲食店チェーンのイチタン・グループが三菱商事との合弁会社を設立し、20億パーツ(約64億円)を投資し飲料工場を設立すると発表した。家電分野では、米系キャリアが資本金4,200億ルピア(約35億円)の合弁会社を設立し、設立後3年以内に1億ドル(約120億円)を投資して工場を建設すると発表した。電力分野では、台湾系の変圧器メーカーであるシントラ・パワー・エレクトリックが2,000万ドル(約24億円)を投資して高圧変圧器工場を設立した。

■日本との貿易は輸出入ともに大幅に減少

日本側の「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、2015年の日本の対インドネシア輸出は前年比22.2%減の115億5,000万ドル、輸入は23.3%減の197億7,400万ドルで、輸出入ともに3年連続で前年比2桁減となった。品目別にみると、輸出額の全体の27.1%を占める一般機械が26.8%減の31億3,100万ドルだった。内訳をみると特に減少率が大きかったのは金属加工機械(44.3%減)、原動機(26.2%減)だった。14.8%を占める輸送用機器は30.5%減の17億1,300万ドルだった。うち自動車は40.5%減、自動車の部分品が25.2%減となった。そのほか、電気機器(21.8%減)、原料別製品(18.7%減)などほとんどの品目で輸出額が減少した。

日本の対インドネシア輸入もほとんどの品目で前年比減となった。輸入額の37.9%を構成する鉱物性燃料は、前年比40.4%減の74億8,800万ドルだった。原油・ガスなどの国際的な価格低迷が影響した。輸入額の18.1%を占める原料品は、前年比2.4%減の35億8,200万ドル、12.8%を占める原料別製品は13.3%減の25億3,100万ドルだった。そのほか、電気機器が9.1%減、食料品が9.0%減だった。食料品のうち、8年ぶりにバナナの対日輸出が再開された影響などで果実が51.1%増加した。

■日本の投資は輸送機器分野の割合が低下

BKPMによると、2015年の日本の対インドネシア直接投資額は、前年比6.4%増の28億7,700万ドルだった。直接投資総額に占める日本の割合は9.8%だった。件数は2,030件で前年実績から倍増した。業種別では輸送機器が11億8,000万ドルで41.0%を占め最大となったが、前年の

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	輸出	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
化学製品	1,392	1,207	10.5	△13.3	食料品	1,052	957	4.8	△9.0
有機化合物	367	300	2.6	△18.3	魚介類	760	636	3.2	△16.3
プラスチック	514	449	3.9	△12.7	原料品	3,671	3,582	18.1	△2.4
原料別製品	3,591	2,919	25.3	△18.7	非鉄金属鉱	1,530	1,810	9.2	18.3
鉄鋼	1,747	1,434	12.4	△17.9	鉱物性燃料	12,567	7,488	37.9	△40.4
金属製品	538	447	3.9	△17.1	原油および粗油	3,655	1,562	7.9	△57.3
一般機械	4,279	3,131	27.1	△26.8	液化天然ガス	5,129	3,291	16.6	△35.8
原動機	894	660	5.7	△26.2	石炭	3,207	2,428	12.3	△24.3
荷役機械	393	315	2.7	△19.8	化学製品	757	688	3.5	△9.2
金属加工機械	565	315	2.7	△44.3	原料別製品	2,919	2,531	12.8	△13.3
電気機器	1,877	1,467	12.7	△21.8	木製品など(除家具)	977	798	4.0	△18.3
電気回路などの機器	406	330	2.9	△18.7	織物用糸・繊維製品	558	526	2.7	△5.7
輸送用機器	2,466	1,713	14.8	△30.5	一般機械	721	601	3.0	△16.7
自動車	862	513	4.4	△40.5	電気機器	1,539	1,398	7.1	△9.1
自動車の部分品	1,464	1,095	9.5	△25.2	輸送用機器	506	507	2.6	0.3
合計(その他含む)	14,848	11,550	100.0	△22.2	合計(その他含む)	25,789	19,774	100.0	△23.3

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

46.6%からは減少しており、セットメーカーによる投資に一服感がみられ、前年比で6.3%減少した。2位は不動産・工業団地・オフィス関連が5億2,000万ドルで18.1%を占め、ジャカルタ近郊の好調な住宅地開発などにより前年比6倍超の大幅な増加となった。3位は金属・機械・電機で14.8%減の4億2,600万ドルだった。これに電気・ガス・水道、鉱業、食品、ゴム・プラスチックが続いた。

各社のプレスリリースから具体的な投資事例をみると、新日鐵住金は2015年8月、冷延鋼板・溶融亜鉛めっき鋼板を製造・販売する合弁会社の起工式を実施した。国内自動車メーカーに対して外板、高張力鋼板を供給する工場を国営企業クラカタウとの合弁で投資総額約3億ドルをかけ建設し、2017年半ばに営業運転を開始する。JFEスチールは投資総額約3億ドルで、自動車用溶融亜鉛めっき製造設備の建設を進め、2016年1月に稼働を開始した。味の素は1,800億ルピア(約17億円)を投資し製パン工場を建設することを2015年6月に発表した。ブリヂストンは2015年7月、約1,740億ルピア(約16億円)を投資して地場企業との合弁事業で自動車用防振ゴムの新工場を設立することを発表した。GSユアサは2015年5月、1,500億ルピア(約13億円)を投資して、中部ジャワ州に自動車用バッテリーの新工場を設立した。電力分野では、2015年4月、旭硝子が約4億円を投じ、同社子会社であるアサヒマス・ケミカル工場敷地内に石炭火力発電所を建設することを発表した。小売り・流通分野ではイオンモール インドネシアがインドネシア1号店となるショッピングモールをジャカルタ近郊で2015年5月にグランドオープンした。2018年度までに首都圏近郊に合計4店舗を開店することを公表している。

■景気減速下でも内需向けビジネスは拡大傾向

ジェトロの「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2015年の営業利益について、黒字を見込む企業は全体の56.3%、赤字見込みは32.3%を占めた。黒字企業比率は2011年の83.9%をピークに毎年下落しており、景気減速が企業利益に影響していることが読み取れる。企業規模別に同比率をみると、大企業の62.7%に対し、中小企業は44.6%と半数を下回っており、中小企業が景気減速の影響をより強く受けている。

また、2015年の営業利益が前年より改善すると回答した企業は35.2%、横ばいが29.6%、悪化が35.2%という結果となった。改善する主な理由は、生産効率の改善(35.4%)で、悪化する理由は、現地市場での売り上げ減少(68.4%)、人件費の上昇(51.1%)が上位を占めた。他方、2016年の営業見通しは、48.2%の企業が前年より改善する、横ばいが37.8%、悪化が14.0%となった。

今後1~2年の事業展開については、拡大すると回答した企業が51.9%で過半を占めたが前年結果より16.4ポイント減少した。他方、現状維持が44.8%、縮小が3.1%、第三国(地域)へ移転・撤退が0.3%となった。この結果を業種別にみると、輸送機械器具では35.4%が拡大、63.1%が現状維持、1.5%が縮小だった。これは自動車販売台数が伸び悩んでいることへの先行き不透明感を反映したものとなった。他方、卸売・小売業の分野では67.2%が拡大、31.2%が現状維持、1.6%が縮小と回答した。拡大する中間所得層向けの一般消費財の販売強化や増加する進出日系製造業向けのビジネスが拡大したことが背景にあるとみられ、景気減速下でも同分野では拡大傾向が過半となった。